

「電子投票」実用化へ実験

ミニ 横浜のマンション総会で

ソフトウェア開発のグラント(本社大阪)はナイスコミュニケーション(本社横浜)と共同で十二月十七日、横浜市内のマンション総会でマンション電子投票の実用化実験を行う。自前のサーバーを設置しないクラウド型電子投票で、国内初の試みとされる。

実験を行うのは横浜市内の築四年・約百五十戸のマンション。総会の議案三つのうち一つをグラントの「マンション電子投票サービス」を使って決議する。管理組合は利便性を確認した上で、今後電磁的方法を導入する管理規約に改正するか検討するという。

電子投票サービスでは事前に各区分所有者を登録し、議決権割合や区分所有

同システムの導入費の目安は「およそ月額戸当たり百円から二百円」(同)。電磁的方法による議事録作成や議決権行使は平成十四年の区分所有法改正で明記され、十六年の標準管理規約でも整備されたが、電子投票の普及は進んでいなかった。

議案の一つを決議

本人の現出席による電子投票で、挙手や議決権行使書提出の採決は行わない。委任状提出は通常通り認め、集計時に反映する。

結果は自動集計され、誰による賛否は分からないが

「それがメリット。総会の雰囲気では反対の挙手をしにくい人や、議決権行使書に個人の名前を出したくない人もいる。公正かつ気軽に

多数決の意思を表示できるようになる」(山崎元彰社長)。投票記録はデータサ